

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流動資産 | 220,567,072 | 流動負債 | 47,143,106 |
| 現金及び預金 | 214,695,247 | 未払費用 | 7,327,832 |
| 未収金 | 3,884,150 | 未払法人税等 | 13,744,709 |
| 前払費用 | 1,965,132 | 未払消費税等 | 820,700 |
| その他の流動資産 | 22,543 | 前受収益 | 23,343,022 |
| 固定資産 | 470,648 | 賞与引当金 | 1,394,550 |
| 有形固定資産 | 470,648 | その他の流動負債 | 512,293 |
| 建物 | 35,430 | 負債合計 | 47,143,106 |
| 什器備品 | 435,218 | (純 資 産 の 部) | |
| | | 株主資本 | 173,894,614 |
| | | 資本金 | 10,000,000 |
| | | 利益剰余金 | 163,894,614 |
| | | 利益準備金 | 2,500,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 161,394,614 |
| | | 純資産合計 | 173,894,614 |
| 資産合計 | 221,037,720 | 負債及び純資産合計 | 221,037,720 |

I. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法)

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……法人税法の規定に基づく定率法。

無形固定資産(ソフトウェア)……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑤会計方針の変更

会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益への影響はありません。

II. (株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式

200株